

いわき沖に風力発電所 500万キロワット級も 政府方針



浮体式風車の完成予想図(石原孟教授提供)

政府は13日までに、東日本大震災と福島第1原発事故後の復興事業としていわき市沖約35キロに洋上風力発電所を建設する費用を2011年度第3次補正予算案に盛り込む方向で最終調整に入った。東大が実証研究を担当し、産・官・学で建設を推進する。

将来は福島第1原発1～6号機の総出力を上回る500万キロワット級とする構想もある。実現すれば原発に代わる雇用創出効果が期待され、再生エネルギー事業の目玉となりそうだ。

予算規模は当初の5年間で100億～200億円。1基5千キロワットの風車を15年までに6基(総出力3万キロワット)建設する。コスト面で展望が開ければ風車を増設する。

東大側は、04～05年にいわき市沖を調査し「有力な風力発電候補域」との結果を得ていた。

東大大学院工学系研究科の石原孟教授によると、太平洋側は水深が深いため、風車は海底に着床させず、浮かせて固定する浮体式とする。浮体式風車はノルウェーに1基あるが、本格的な発電所としては世界初になる。石原教授は「将来的には500万キロワット規模の発電を目指したい。浮体式風車の技術を日本が完成させれば、どんな海でも建設が可能で、海外への技術輸出も期待できる」と語った。

課題は漁業への影響で、地元漁協などの協力が鍵となる。陸上への送電線敷設に50億円以上の費用がかかることも難点だが、いったん陸上に電力が届けば、原発事故後、使っていない送電線を利用して送電できる。

いわき市の渡辺敬夫市長は「漁業関係者にも計画立案に加わっていただき、何とか実現させたい」と話している。